別添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和８年９月３日

岡山県知事　伊原木　隆太

１　工事の概要

案件番号	3300000201020260006	工事概要	新築工事 休憩舎 木造　１階 延べ面積　44㎡
工事番号	14－２		
工 事 名	三頂山園地休憩舎新築工事		
路河川名	瀬戸内海国立公園		
工事場所	岡山市南区阿津地内		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から令和９年３月８日まで		

２　入札に参加することができる者の資格
入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	建築一式工事
３　業者格付	Ｂ又はＣ
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。
・岡山県備前県民局の所管区域（岡山県県民局設置条例（平成16年岡山県条例第53号）第２条に掲げる所管区域）

６　特定建設業許可に関する条件	－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、日本国内において、次のいずれかの工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。
ア　建築物で、１棟の延べ面積が50㎡以上の新築又は増築工事
イ　建築物で、１棟の延べ面積が100㎡以上の大規模改修工事（外装及び内装工事を含むものをいう。）
ウ　建築物で、１棟の延べ面積が100㎡以上の耐震補強工事（スリット施工のみの耐震補強工事を除く。）
2)　岡山県が発注した建築一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。
1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。
2)　監理技術者にあっては、建築工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。
また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。
1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。
2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。
3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。
なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。
1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。
2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
９　その他
―

３　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1)施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和８年９月３日から 令和８年９月18日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト「団体個別情報」の「４．一般競争入札（条件付）様式集（建築営繕工事用）」からダウンロードすること。
2)入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和８年９月３日午前９時から 令和８年９月18日午後４時まで	電子入札システムによる。
3)施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和８年９月３日午前９時から 令和８年９月18日午後４時まで	電子入札システムによる。
4)資格確認書の配布	令和８年９月３日から 令和８年９月30日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト「団体個別情報」の「４．一般競争入札（条件付）様式集（建築営繕工事用）」からダウンロードすること。
5)資格確認書及び資格確認書類の提出	令和８年10月１日から 令和８年10月５日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場所：〒700－8570 岡山市北区内山下二丁目４番６号 岡山県環境文化部自然環境課 方法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6)設計図書等の閲覧等	令和８年９月３日から 令和８年９月30日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7)設計図書等への質問の受付	令和８年９月３日から 令和８年９月14日まで の午前９時から午後４時まで	方法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場所：岡山県環境文化部自然環境課 宛先：086-224-7572
8)回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和８年９月30日まで	入札情報公開システム
9)入札の受付	令和８年９月29日午前９時から 令和８年10月１日午前10時まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10）開札	令和８年10月１日午前10時	岡山市北区内山下二丁目４番６号 岡山県土木部会議室
11）入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12）入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場所：岡山県環境文化部自然環境課 方法：ファックス 宛先：086-224-7572
13）入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）　https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

４　契約の締結

落札者の決定から本件工事請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成 13 年岡山県告示第 404 号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和 63 年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第 28 条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき(更生手続開始の決定を受けているときを除く。)若しくは民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定による再生手続開始の申立てをし

たとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

５　契約担当者
岡山県知事　伊原木　隆太

６　契約条項を示す場所
〒700－8570　岡山市北区内山下二丁目４番６号
岡山県環境文化部自然環境課　電話 086-226-7312

７　その他
この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和８年９月９日

岡山県知事　伊原木　隆太

１　工事の概要

案件番号	3300000690020260009	工事概要	改修工事 共同住宅 鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造　５階 延べ面積　1,948㎡ 外壁改修　他
工事番号	９		
工 事 名	県営住宅中洲団地３号棟外壁防災安全改修工事		
路河川名	県営住宅中洲団地		
工事場所	倉敷市安江５５０番地１		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から令和９年２月25日まで		

２　入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	建築一式工事
３　業者格付	C
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。

・倉敷市、総社市又は早島町内

６　特定建設業許可に関する条件	－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、日本国内において、次のいずれかの工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。

ア　鉄筋コンクリート造の建築物で、１棟の延べ面積が250㎡以上の新築又は増築工事

イ　鉄筋コンクリート造の建築物で、１棟の延べ面積が490㎡以上の改修工事（外壁工事を含むものをいう。）

ウ　鉄筋コンクリート造の建築物で、１棟の延べ面積が490㎡以上の耐震補強工事（スリット施工のみの耐震補強工事を除く。）

2)　岡山県が発注した建築一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。

2)　監理技術者にあっては、建築工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。

2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。

3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。

2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
９　その他
―

３　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1)施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和８年９月９日から 令和８年９月29日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト「団体個別情報」の「４．一般競争入札（条件付）様式集（建築営繕工事用）」からダウンロードすること。
2)入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和８年９月９日午前９時から 令和８年９月29日午後４時まで	電子入札システムによる。
3)施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和８年９月９日午前９時から 令和８年９月29日午後４時まで	電子入札システムによる。
4)資格確認書の配布	令和８年９月９日から 令和８年10月７日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト「団体個別情報」の「４．一般競争入札（条件付）様式集（建築営繕工事用）」からダウンロードすること。
5)資格確認書及び資格確認書類の提出	令和８年10月８日から 令和８年10月13日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場所：〒700－8570 岡山市北区内山下二丁目４番６号 岡山県土木部都市局住宅課 方法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6)設計図書等の閲覧等	令和８年９月９日から 令和８年10月７日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7)設計図書等への質問の受付	令和８年９月９日から 令和８年９月24日まで の午前９時から午後４時まで	方法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場所：岡山県土木部都市局住宅課 宛先：086-234-9346
8)回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和８年10月７日まで	入札情報公開システム
9)入札の受付	令和８年10月６日午前９時から 令和８年10月８日午前10時まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10）開札	令和８年10月８日午前10時	岡山市北区内山下二丁目４番６号 岡山県土木部都市局建築営繕課入札室
11）入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12）入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場所：岡山県土木部都市局住宅課 方法：ファックス 宛先：086-234-9346
13）入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）　https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

４　契約の締結

落札者の決定から本件工事請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成 13 年岡山県告示第 404 号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和 63 年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第 28 条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき(更生手続開始の決定を受けているときを除く。)若しくは民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定による再生手続開始の申立てをし

たとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

５　契約担当者
岡山県知事　伊原木　隆太

６　契約条項を示す場所
〒700－8570　岡山市北区内山下二丁目４番６号
岡山県土木部都市局住宅課　電話 086-226-7524

７　その他
この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月25日

岡山県公営企業管理者　万代　洋士

１　工事の概要

案件番号	3300080821020260025	工事概要	外装改修工事 汚泥処理棟 鉄骨造　２階 延べ面積　２７８ｍ２ 防水改修、外壁改修、建具改修、 塗装改修　他
工事番号	笠岡修繕第５号		
工事名	笠岡汚泥処理棟外壁塗装及び屋上防水工事		
工事箇所	笠岡浄水場		
工事場所	笠岡市金浦地内		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 3月26日まで		

２　入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	建築一式工事
３　業者格付	C
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。

・笠岡市、井原市、高梁市、新見市、浅口市、里庄町又は矢掛町内

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、日本国内において、次のいずれかの工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。

ア　建築物で、１棟の延べ面積が50㎡以上の新築又は増築工事

イ　建築物で、１棟の延べ面積が100㎡以上の大規模改修工事（外装及び内装工事を含むものをいう。）

ウ　建築物で、１棟の延べ面積が100㎡以上の耐震補強工事（スリット施工のみの耐震補強工事を除く。）

エ　建築物で、１棟の延べ面積が140㎡以上の外装又は内装改修工事

2)　岡山県が発注した建築一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）及び岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。

2)　監理技術者にあっては、建築工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。

2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。

3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。

2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月25日から 令和 8年10月13日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月25日午前９時から 令和 8年10月13日午後４時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月25日午前９時から 令和 8年10月13日午後４時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 9月25日から 令和 8年10月28日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年10月26日から 令和 8年10月28日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒703-8278 岡山県岡山市中区古京町１－７－３６ 岡山県企業局総務企画課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月25日から 令和 8年10月23日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月25日から 令和 8年10月 7日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県企業局施設課 宛　先：086-223-2584
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年10月23日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年10月22日午前 9時00分から 令和 8年10月26日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年10月26日午前10時00分	岡山県岡山市中区古京町１－７－３６ 岡山県企業局　会議室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県企業局総務企画課 方　法：ファックス 宛　先：086-223-2584
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）又は岡山県企業局建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県企業局談合情報対応マニュアル（平成16年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県公営企業管理者　万代　洋士

6　契約条項を示す場所

〒703-8278
岡山県岡山市中区古京町１－７－３６
岡山県企業局総務企画課　　電話　086-226-7543

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月25日

岡山県公営企業管理者　万代　洋士

１　工事の概要

案件番号	3300080821020260024	工事概要	外装改修工事 汚泥脱水機棟 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造　３階 延べ面積　１，２０５ｍ２ 防水改修、建具改修、塗装改修　他
工事番号	水島修繕第１４号		
工事名	鶴新田汚泥脱水機棟屋根修繕工事		
工事箇所	鶴新田浄水場		
工事場所	倉敷市連島町鶴新田地内		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 3月26日まで		

２　入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	建築一式工事
３　業者格付	C
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。

・倉敷市、総社市又は早島町内

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、日本国内において、次のいずれかの工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。

ア　建築物で、１棟の延べ面積が160㎡以上の新築又は増築工事
イ　建築物で、１棟の延べ面積が310㎡以上の大規模改修工事（外装及び内装工事を含むものをいう。）
ウ　建築物で、１棟の延べ面積が310㎡以上の耐震補強工事（スリット施工のみの耐震補強工事を除く。）
エ　建築物で、１棟の延べ面積が610㎡以上の外装又は内装改修工事

2)　岡山県が発注した建築一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）及び岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。
2)　監理技術者にあっては、建築工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。
2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。
3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。
2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1）施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月25日から 令和 8年10月13日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
2）入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月25日午前９時から 令和 8年10月13日午後４時まで	電子入札システムによる。
3）施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月25日午前９時から 令和 8年10月13日午後４時まで	電子入札システムによる。
4）資格確認書の配布	令和 8年 9月25日から 令和 8年10月28日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
5）資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年10月26日から 令和 8年10月28日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒703-8278 岡山県岡山市中区古京町１－７－３６ 岡山県企業局総務企画課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6）設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月25日から 令和 8年10月23日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7）設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月25日から 令和 8年10月 7日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県企業局施設課 宛　先：086-223-2584
8）回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年10月23日まで	入札情報公開システム
9）入札の受付	令和 8年10月22日午前 9時00分から 令和 8年10月26日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10）開札	令和 8年10月26日午前10時00分	岡山県岡山市中区古京町１－７－３６ 岡山県企業局　会議室
11）入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12）入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県企業局総務企画課 方　法：ファックス 宛　先：086-223-2584
13）入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）又は岡山県企業局建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県企業局談合情報対応マニュアル（平成16年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県公営企業管理者　万代　洋士

6　契約条項を示す場所

〒703-8278
岡山県岡山市中区古京町１－７－３６
岡山県企業局総務企画課　　電話　086-226-7543

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 9月30日

岡山県備前県民局長　千田　元久

１　工事の概要

案件番号	3300811813920260028	工事概要	大規模改修工事 管理棟 鉄筋コンクリート造　１階 延べ面積　　７１ｍ２ 防水改修、外壁改修、建具改修、 内装改修、塗装改修　他 他　１棟
工事番号	201－１－１		
工事名	水利施設等保全高度化事業 芥南地区 芥南排水機場建屋改修工事		
路河川名	芥南地区		
工事場所	岡山市東区光津		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 3月31日まで		

２　入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	建築一式工事
３　業者格付	C
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。
岡山市中区、岡山市東区、備前市、瀬戸内市、赤磐市又は和気町内

６　特定建設業許可に関する条件

－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、日本国内において、次のいづれかの工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。
ア　建築物で、１棟の延べ面積が50㎡以上の新築又は増築工事
イ　建築物で、１棟の延べ面積が100㎡以上の大規模改修工事（外装及び内装工事を含むものをいう。）
ウ　建築物で、１棟の延べ面積が100㎡以上の耐震補強工事（スリット施工のみの耐震補強工事を除く。）
2)　岡山県が発注した建築一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。
1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。
2)　監理技術者にあっては、建築工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。
また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。
1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。
2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。
3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。
なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。
1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。
2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。
ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 9月30日から 令和 8年10月15日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 9月30日午前９時から 令和 8年10月15日午後４時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 9月30日午前９時から 令和 8年10月15日午後４時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 9月30日から 令和 8年10月29日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年10月27日から 令和 8年10月29日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場　所：〒700-8604 岡山県岡山市北区弓之町６－１ 岡山県備前県民局地域政策部総務課 方　法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対　象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 9月30日から 令和 8年10月26日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 9月30日から 令和 8年10月 8日まで の午前９時から午後４時まで	方　法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場　所：岡山県備前県民局農林水産事業部農地農村整備第一課 宛　先：086-224-2862
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年10月26日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年10月23日午前 9時00分から 令和 8年10月27日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年10月27日午前10時00分	岡山県岡山市北区弓之町６－１ 岡山県備前県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場　所：岡山県備前県民局地域政策部総務課 方　法：ファックス 宛　先：086-225-2549
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方　法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県備前県民局長　千田　元久

6　契約条項を示す場所

〒700-8604
岡山県岡山市北区弓之町６－１
岡山県備前県民局地域政策部総務課　　電話　086-233-9802

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和８年９月２日

岡山県立倉敷商業高等学校長　西山　正宏

１　工事の概要

案件番号	3300202001020260008	工事概要	新築工事 自転車置場 鉄骨造　１階 延べ面積　93.72㎡ その他関連工事
工事番号	８		
工 事 名	県立倉敷商業高校自転車置場増築工事		
路河川名	岡山県立倉敷商業高等学校		
工事場所	倉敷市白楽町５４５		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から令和９年３月２５日まで		

２　入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	建築一式工事
３　業者格付	C
４　経営事項審査評定値	－
５　営業所の所在地に関する条件	

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。

・倉敷市、総社市又は早島町内

６　特定建設業許可に関する条件	－
７　施工実績に関する条件	

1)　平成23年度以降に元請負人として、日本国内において、次のいずれかの工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。

ア　建築物で、１棟（廊下（開放廊下を除く。）でつながっているものは１棟とみなす。以下同じ。）の延べ面積（増築又は改築(従前の建築物を取り壊し、位置、用途、構造、階数及び規模が同程度のものを建てることをいう。以下同じ。)工事にあっては、当該部分の面積）が50㎡以上の新築、増築又は改築工事

イ　建築物で、１棟の延べ面積が70㎡以上の大規模改修工事（外装及び内装工事を含むものとし、延べ面積は受注した工事部分に限る。）

ウ　建築物で、１棟の延べ面積が70㎡以上の耐震補強工事（延べ面積は受注した工事部分に限る。）

2)　岡山県が発注した建築一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。

1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。

2)　監理技術者にあっては、建築工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。

2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。

3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。
2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手　続　等	期　間　・　期　日	場　所　・　方　法　等
1)施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和８年９月２日から 令和８年９月17日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト「団体個別情報」の「４．一般競争入札（条件付）様式集（建築営繕工事用）」からダウンロードすること。
2)入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和８年９月２日午前９時から 令和８年９月17日午後４時まで	電子入札システムによる。
3)施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和８年９月２日午前９時から 令和８年９月17日午後４時まで	電子入札システムによる。
4)資格確認書の配布	令和８年９月２日から 令和８年９月30日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト「団体個別情報」の「４．一般競争入札（条件付）様式集（建築営繕工事用）」からダウンロードすること。
5)資格確認書及び資格確認書類の提出	令和８年10月１日から 令和８年10月５日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場所：〒710－0824 倉敷市白楽町５４５ 県立倉敷商業高校事務室 方法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6)設計図書等の閲覧等	令和８年９月２日から 令和８年９月30日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7)設計図書等への質問の受付	令和８年９月２日から 令和８年９月14日まで の午前９時から午後４時まで	方法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場所：県立倉敷商業高校事務室 宛先：086-422-5579
8)回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和８年９月30日まで	入札情報公開システム
9)入札の受付	令和８年９月29日午前９時から 令和８年10月１日午前10時まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10）開札	令和８年10月１日午前10時	岡山市北区内山下二丁目４番６号 岡山県教育庁財務課
11）入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
	注）閲覧による公表は、午前９時から午後４時まで	倉敷市白楽町５４５ 県立倉敷商業高校事務室
12）入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場所：県立倉敷商業高校事務室 方法：ファックス 宛先：086-422-5579
13）入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）　https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4　契約の締結

落札者の決定から本件工事請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除

外の措置を受けたとき、建設業法第 28 条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき(更生手続開始の決定を受けているときを除く。)若しくは民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

５　契約担当者
岡山県立倉敷商業高等学校長　西山　正宏

６　契約条項を示す場所
〒710－0824　倉敷市白楽町５４５
県立倉敷商業高校事務室　電話 086-422-5577

７　その他
この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条第１項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和８年９月 15 日

岡山県立津山東高等学校長　山本　浩之

１　工事の概要

案件番号	3300202001020260009	工事概要	改修工事 管理棟 鉄筋コンクリート造　３階 改修床面積　109㎡ 床（土間）改修、外壁改修、 塗装改修、給排水設備改修　他
工事番号	９		
工 事 名	県立津山東高校玄関ポーチ床改修工事（１期工事）		
路河川名	岡山県立津山東高等学校		
工事場所	津山市林田1200		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から令和９年２月２６日まで		

２　入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

１　入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」１のとおり
２　当該入札参加資格業種	建築一式工事
３　業者格付	C
４　経営事項審査評定値	－

５　営業所の所在地に関する条件

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。

・津山市川崎、野介代、河辺、国分寺、瓜生原、日上、西吉田、福力、金井、新田、中原、池ヶ原、堂尾、下高倉西、下高倉東、上高倉、大篠、上横野、下横野、河面、田熊、福井、高野本郷、押入、高野山西、近長、野村、楢、草加部、綾部、吉見、堀坂、妙原、三浦、籾保、紫保井、大田、志戸部、沼、勝部、弥生町、東新町、西新町、中之町、勝間田町、林田町、橋本町、上之町若しくは林田地内、津山市加茂支所、津山市勝北支所又は津山市阿波出張所の所管区域（津山市支所及び出張所設置条例（平成17年津山市条例第２号）第２条に掲げる所管区域）、美作市、勝央町、奈義町又は西粟倉村内

６　特定建設業許可に関する条件　－

７　施工実績に関する条件

1)　平成23年度以降に元請負人として、日本国内において、次のいずれかの工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。
ア　建築物で、１棟の延べ面積が20㎡以上の新築又は増築工事
イ　建築物で、１棟の延べ面積が30㎡以上の大規模改修工事（外装及び内装工事を含むものをいう。）
ウ　建築物で、１棟の延べ面積が30㎡以上の耐震補強工事（スリット施工のみの耐震補強工事を除く。）
エ　建築物で、１棟の延べ面積が60㎡以上の外装又は内装改修工事
2)　岡山県が発注した建築一式工事のうち、令和４年４月１日から令和８年３月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年１月１日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年４月１日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。

８　配置技術者に関する条件

次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第３項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。
1)　本件工事の入札参加資格確認申請日以前に３月以上の雇用関係があること。
2)　監理技術者にあっては、建築工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

また、本件工事には、建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。
1)　本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）であること。
2)　同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が２件に限ること。

3)　その他建設業法第26条第３項第１号に規定する要件を全て満たすこと。
なお、本件工事には、建設業法第26条第３項第２号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。
1)　監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。
2)　同一の特例監理技術者を配置する工事（２件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。
ただし､建設業法第26条第３項第１号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

９　その他

－

3　入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1)施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和８年９月15日から 令和８年10月５日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト「団体個別情報」の「４．一般競争入札（条件付）様式集（建築営繕工事用）」からダウンロードすること。
2)入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和８年９月15日午前９時から 令和８年10月５日午後４時まで	電子入札システムによる。
3)施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和８年９月15日午前９時から 令和８年10月５日午後４時まで	電子入札システムによる。
4)資格確認書の配布	令和８年９月15日から 令和８年10月14日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト「団体個別情報」の「４．一般競争入札（条件付）様式集（建築営繕工事用）」からダウンロードすること。
5)資格確認書及び資格確認書類の提出	令和８年10月15日から 令和８年10月19日まで の午前９時から午後４時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場所：〒708－0822 津山市林田1200 県立津山東高校事務室 方法：持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対象：電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6)設計図書等の閲覧等	令和８年９月15日から 令和８年10月14日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7)設計図書等への質問の受付	令和８年９月15日から 令和８年９月28日まで の午前９時から午後４時まで	方法：電子入札システム又はファックス
	注）ファックスの送信先	場所：県立津山東高校事務室 宛先：0868-22-9308
8)回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和８年10月14日まで	入札情報公開システム
9)入札の受付	令和８年10月13日午前９時から 令和８年10月15日午前10時まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10）開札	令和８年10月15日午前10時	岡山市北区内山下二丁目４番６号 岡山県教育庁財務課
11）入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
	注）閲覧による公表は、午前９時から午後４時まで	津山市林田1200 県立津山東高校事務室
12）入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して３日以内	場所：県立津山東高校事務室 方法：ファックス 宛先：0868-22-9308
13）入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して３日以内	方法：ファックス

注）１　上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する県の休日を除く。
２　電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）　https://www.e-okayama.t-elbs.jp/

4　契約の締結

落札者の決定から本件工事請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成 13 年岡山県告示第 404 号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和 63 年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第 28 条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき(更生手続開始の決定を受けているときを除く。)若しくは民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成７年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5　契約担当者

岡山県立津山東高等学校長　山本　浩之

6　契約条項を示す場所

〒708－0822　津山市林田1200
県立津山東高校事務室　電話 0868-22-9307

7　その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。